

時間外労働に関する協定届
休日労働

労働保険番号	27 1 14 都道府県 所掌 管轄	0079007 基幹番号	000 枝番号	被一括事業場番号
法人番号	5120905001893			

様式第9号の5（第70条関係）

事業の種類		事業の名称			事業の所在地（電話番号）				協定の有効期間		
医学教育・診療		学校法人大阪医科薬科大学 大阪医科薬科大学			(〒 569-8686) 大阪府高槻市大学町 2 番 7 号 (電話番号： 072-683-1221)				2025 年 4 月 1 日 ～2026 年 3 月 31 日		
時間外労働		時間外労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類	労働者数 (満 18 歳以上の者)	所定労働時間（1 日） (任意)	延長することができる時間数					
						1 日	1 箇月（①については 45 時間まで、②については 42 時間まで）	1 年（①については 360 時間まで、②については 320 時間まで）		法定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数 (任意)
	法定労働時間を 超える時間数	所定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数	所定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数			所定労働時間を 超える時間数 (任意)			
	① 下記②に該当しない労働者	基礎系教員及び看護学部教員の教育、研究	各教室における教育・研究（実験、講義、委員会、会議）業務等	教員 87 名		5 時間		45 時間		360 時間	
		人事・庶務及び会計等の業務	法人監査室、募金推進本部、情報企画管理部、総務部、人事部、財務部、歴史資料館における季節的繁忙期に伴う事務業務等	事務員 87 名 技術員 2 名 看護職 11 名 非常勤 24 名		5 時間		45 時間		360 時間	
		入試及び教務関係業務	学務部、研究推進課、図書館課、保健管理室、臨床研究支援センター、基礎系各教室、大学安全対策室における季節的繁忙期に伴う事務業務等	事務員 61 名 技術員 5 名 技能員 12 名 用務員 2 名 看護職 3 名 非常勤 33 名		5 時間		45 時間		360 時間	
		施設の保全・保守の業務	施設課（電気・ボイラー）における設備点検や工事等	技能員 13 名		5 時間		45 時間		360 時間	
		医療、診療、教育、研究及び給食の業務	診療科、病院看護部、病院中央診療部門、医療総合研修センター、病院事務部、診療支援部門、臨床研究センター、がん医療総合センター、広域医療連携センター、LDセンターにおける患者診療及び院内業務、関西 BNCT 共同医療センター、健康科学クリニック等	医師 683 名 事務員 207 名 技術員 360 名 技能員 1 名 用務員 3 名 看護職 1108 名 非常勤 75 名		5 時間		45 時間		360 時間	
	② 1 年単位の変形労働時間制により労働する労働者										

第

号

7328



	休日労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類	労働者数 (満18歳以上の者)	所定休日 (任意)	労働させることができる 法定休日の日数	労働させることができる法定 休日における始業及び終業の時刻
休日労働	基礎系教員及び看護学部教員の教育、研究	各教室における教育・研究 (実験、講義、委員会、会議)業務等	教員 87名		1ヶ月に2回	8時30分～16時50分 (学校法人大阪医科薬科大学就業規則7条に従う)
	人事・庶務及び会計等の業務	法人監査室、募金推進本部、情報企画管理部、総務部、人事部、財務部、歴史資料館における季節的繁忙期に伴う事務業務等	事務員 87名 技術員 2名 看護職 11名 非常勤 24名			
	入試及び教務関係業務	学務部、研究推進課、図書館課、保健管理室、臨床研究支援センター、基礎系各教室、大学安全対策室における季節的繁忙期に伴う事務業務等	事務員 61名 技術員 5名 技能員 12名 用務員 2名 看護職 3名 非常勤 33名			
	施設の保全・保守の業務	施設課(電気・ボイラー)における設備点検や工事等	技能員 13名			
	医療、診療、教育、研究 及び給食の業務	診療科、病院看護部、病院中央診療部門、医療総合研修センター、病院事務部、診療支援部門、臨床研究センター、がん医療総合センター、広域医療連携センター、LDセンターにおける患者診療及び院内業務、関西BNCT共同医療センター、健康科学クリニック等	医師 683名 事務員 207名 技術員 360名 技能員 1名 用務員 3名 看護職 1108名 非常勤 75名			
上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超過しないこと(医業に従事する医師は除く。) ☒ (チェックボックスに要チェック)						
【医業に従事する医師】 上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ1年について960時間(B水準医療機関若しくはC水準医療機関において当該指定に係る業務に従事する医師又は連携B水準医療機関から他の病院若しくは診療所に派遣される医師(当該指定に係る派遣に係るものに限る。))については1,860時間)以下でなければならないこと(ただし、1箇月について100時間以上となることが見込まれる医師について、面接指導を実施し、健康確保のために必要な就業上の適切な措置を講ずる場合は、1箇月の時間外労働及び休日労働を合算した時間数が100時間以上になつても差し支えない。) ☒ (チェックボックスに要チェック)						



様式第9号の5（第70条関係）（裏面）

（記載心得）

- 1 「業務の種類」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせる必要のある業務を具体的に記入し、労働基準法第36条第6項第1号の健康上特に有害な業務について協定をした場合には、当該業務を他の業務と区別して記入すること。なお、業務の種類を記入するに当たっては、業務の区分を細分化することにより当該業務の範囲を明確にしなければならないことに留意すること。
- 2 「労働者数（満18歳以上の者）」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせることができる労働者の数を記入すること。
- 3 「延長することができる時間数」の欄の記入に当たっては、次のとおりとすること。時間数は労働基準法第32条から第32条の5まで又は第40条の規定により労働させることができる最長の労働時間（以下「法定労働時間」という。）を超える時間数を記入すること。
 - （1）「1日」の欄には、法定労働時間を超えて延長することができる時間数であつて、1日についての延長することができる限度となる時間数を記入すること。なお、所定労働時間を超える時間数についても協定する場合においては、所定労働時間を超える時間数を併せて記入することができる。
 - （2）「1箇月」の欄には、法定労働時間を超えて延長することができる時間数であつて、「1年」の欄に記入する「起算日」において定める日から1箇月ごとについての延長することができる限度となる時間数を45時間（対象期間が3箇月を超える1年単位の変形労働時間制により労働する者については、42時間）の範囲内で記入すること。なお、所定労働時間を超える時間数についても協定する場合においては、所定労働時間を超える時間数を併せて記入することができる。
 - （3）「1年」の欄には、法定労働時間を超えて延長することができる時間数であつて、「起算日」において定める日から1年についての延長することができる限度となる時間数を360時間（対象期間が3箇月を超える1年単位の変形労働時間制により労働する者については、320時間）の範囲内で記入すること。なお、所定労働時間を超える時間数についても協定する場合においては、所定労働時間を超える時間数を併せて記入することができる。
- 4 上記3について、同欄に記入する時間数にかかわらず、医業に従事する医師以外の者については、時間外労働及び休日労働を合算した時間数が1箇月について100時間以上となつた場合、及び2箇月から6箇月までを平均して80時間を超えた場合には労働基準法違反（同法第119条の規定により6箇月以下の懲役又は30万円以下の罰金）となることに留意すること。また、医業に従事する医師については、同欄に記入する時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数が1箇月について100時間以上となつた場合（労働基準法施行規則第69条の3第2項第2号から第4号まで又は医療法第百二十八条の規定により読み替えて適用する労働基準法第百四十一条第二項の厚生労働省令で定める時間等を定める省令第3条第1項第2号から第4号までに規定するところにより面接指導等を行つた場合（A水準医療機関で勤務する医師については事後の面接指導を行つた場合も含む。）を除く。）、及び1年について960時間（B水準医療機関若しくはC水準医療機関において当該指定に係る業務に従事する医師又は連携B水準医療機関から他の病院若しくは診療所に派遣される医師（当該指定に係る派遣に係るものに限る。）については1,860時間）を超えた場合には労働基準法違反（同法第141条第5項の規定により6箇月以下の懲役又は30万円以下の罰金）となることに留意すること。
- 5 ②の欄は、労働基準法第32条の4の規定による労働時間により労働する労働者（対象期間が3箇月を超える1年単位の変形労働時間制により労働する者に限る。）について記入すること。なお、延長することができる時間の上限は①の欄の労働者よりも短い（1箇月42時間、1年320時間）ことに留意すること。
- 6 「労働させることができる法定休日の日数」の欄には、労働基準法第35条の規定による休日（1週1休又は4週4休であることに留意すること。）に労働させることができる日数を記入すること。
- 7 「労働させることができる法定休日における始業及び終業の時刻」の欄には、労働基準法第35条の規定による休日であつて労働させることができる日の始業及び終業の時刻を記入すること。
- 8 （1）労働基準法第36条第6項第2号及び第3号の要件を遵守する趣旨のチェックボックスについて、「2箇月から6箇月まで」とは、起算日をまたぐケースも含め、連続した2箇月から6箇月までの

期間を指すことに留意すること。また、チェックボックスにチェックがない場合には有効な協定とはならないことに留意すること（医業に従事する医師は除く。）。

- （2）「医業に従事する医師」とは、労働基準法第141条第1項に規定する医師をいうこと。また、医業に従事する医師についての労働時間の上限を遵守する趣旨のチェックボックスにチェックがない場合には有効な協定とはならないことに留意すること。
- 9 「A水準医療機関」とは病院（医療法第1条の5第1項に規定する病院をいう。）若しくは診療所（同条第2項に規定する診療所をいう。）又は介護老人保健施設（介護保険法第8条第28項に規定する介護老人保健施設をいう。）若しくは介護医療院（同条第29項に規定する介護医療院をいう。）のうち医療法に基づく次のいずれの指定も受けていないものをいい、「B水準医療機関」とは医療法第113条第1項の規定による指定を受けた病院又は診療所を、「連携B水準医療機関」とは同法第118条第1項の規定による指定を受けた病院又は診療所を、「C水準医療機関」とは同法第119条第1項又は第120条第1項の規定による指定を受けた病院又は診療所をいうこと。
- 10 上記8（2）に関し、チェックボックスに係る記載中の面接指導及び健康確保のために必要な就業上の適切な措置とは、労働基準法施行規則第69条の3第2項第2号から第4号まで又は医療法第百二十八条の規定により読み替えて適用する労働基準法第百四十一条第二項の厚生労働省令で定める時間等を定める省令第3条第1項第2号から第4号までに規定するものであること。
- 11 協定については、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合と、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は労働者の過半数を代表する者と協定すること。なお、労働者の過半数を代表する者は、労働基準法施行規則第6条の2第1項の規定により、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて、使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。これらの要件を満たさない場合には、有効な協定とはならないことに留意すること。
- 12 本様式をもつて協定とする場合においても、協定の当事者たる労使双方の合意があることが、協定上明らかとなるような方法により締結するよう留意すること。
- 13 本様式で記入部分が足りない場合は同一様式を使用すること。この場合、必要のある事項のみ記入することで差し支えない。

（備考）

労働基準法施行規則第24条の2第4項の規定により、労働基準法第38条の2第2項の協定（事業場外で従事する業務の遂行に通常必要とされる時間を協定する場合の当該協定）の内容を本様式に付記して届け出る場合においては、事業場外労働の対象業務については他の業務とは区別し、事業場外労働の対象業務である旨を括弧書きした上で、「所定労働時間」の欄には当該業務の遂行に通常必要とされる時間を括弧書きすること。また、「協定の有効期間」の欄には事業場外労働に関する協定の有効期間を括弧書きすること。

時間外労働
休日労働 に関する協定届（特別条項）

臨時的に限度時間を超えて労働させることができる場合		業務の種類	労働者数 (満18歳以上の者)	1日 (任意)		1箇月 (時間外労働及び休日労働を合算した時間数。100時間未満に限る。ただし、②-⑤について、面接指導を実施し、健康確保のために必要な就業上の適切な措置を講ずることとしている場合はこの限りではない。)			1年 (①については720時間以内（時間外労働のみの時間数）、②-④については960時間以内、③-⑤については1,860時間以内（②-⑤は時間外労働及び休日労働を合算した時間数）に限る。)		
				延長することができる時間数		限度時間を超えて労働させる回数 (①については、6回以内、②-⑤については任意)	延長することができる時間数及び休日労働の時間数		限度時間を超えた労働に係る割増賃金率	延長することができる時間数	
				法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数 (任意)		法定労働時間を超える時間数と休日労働の時間数を合算した時間数	所定労働時間を超える時間数と休日労働の時間数を合算した時間数 (任意)		法定労働時間を超える時間数	所定労働時間を超える時間数 (任意)
① (下記②-⑤以外の者)	各教室における教育・研究（実験、講義、委員会、会議等）	各教室における教育・研究（実験、講義、委員会、会議）業務等	教員 87名	5時間		6回	80時間		25%	720時間	25%
	人事・庶務業務及び会計等の各種申請業務、保健請求業務及び決算業務等が発生した場合	法人監査室、募金推進本部、情報企画管理部、総務部、人事部、財務部、歴史資料館における季節的繁忙期に伴う事務業務等	事務員 87名 技術員 2名 看護職 11名 非常勤 24名	5時間		6回	80時間		25%	720時間	25%
	入試及び教務関係業務等が発生した場合	学務部、研究推進課、図書館課、保健管理室、臨床研究支援センター、基礎系各教室、大学安全対策室における季節的繁忙期に伴う事務業務等	事務員 61名 技術員 5名 技能員 12名 用務員 2名 看護職 3名 非常勤 33名	5時間		6回	80時間		25%	720時間	25%
	地震、台風等の災害及び工事等により本学法人施設の保全・保守の業務等が発生した場合	施設課（電気・ボイラー）における設備点検や工事等	技能員 13名	5時間		6回	80時間		25%	720時間	25%
	医療、診療及び給食等の業務が発生した場合	診療科、病院看護部、病院中央診療部門、医療総合研修センター、病院事務部、診療支援部門、臨床研究センター、がん医療総合センター、広域医療連携センター、LDセンターにおける患者	事務員 207名 技術員 360名 技能員 1名 用務員 3名 看護職 1108名 非常勤 75名	5時間		6回	80時間		25%	720時間	25%



		診療及び院内業務、 関西BNCT共同 医療センター、健康 科学クリニック等										
② A水準医療機 関で勤務する 医師	診療、分娩、緊急患者、入院患者の様態急変 等、緊急を要する手術、処置業務及び教育、 研究	病院中央診療部 門、診療科（患者 に対する診療業 務）	468 名	6 時間			155 時間		25%	960 時間		25%
	臨床研修に関する診療業務	患者に対する診療 業務	117 名	6 時間			155 時間		25%	960 時間		25%
③ B水準医療機 関で対象業務 に従事する 医師	救急患者や重症患者に対する診療、検査、 診断、手術、処置業務及び教育、研究	医師業務（循環器 内科、心臓血管外 科・小児心臓血管 外科、脳神経外 科・脳血管内治療 科、産科・生殖医 学科、婦人科・腫 瘍科、麻酔科・ペ インクリニック、 救急医療部、集中 治療部、化学療法 センター）	69 名	6 時間			155 時間		25%	1860 時間		25%
④ 連携B水準医 療機関で対象 業務に従事す る医師	診療、緊急患者、入院患者の様態急変等、緊 急を要する手術、処置業務及び教育、研究	医師業務（耳鼻咽 喉科・頭頸部外 科、総合診療科、 小児科、新生児 科）	27 名	6 時間			155 時間		25%	960 時間		25%
⑤ C水準医療機 関で対象業務 に従事する 医師	専門研修プログラムにおける診察、検査、 診断、手術、処置業務及び教育、研究	医師業務（脳神経 外科・脳血管内治 療科）	6 名	6 時間			155 時間		25%	1860 時間		25%



限度時間を超えて労働させる場合における手続	労働者代表に対する事前申し入れ	
限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び福祉を確保するための措置	(該当する番号) ①、⑨	(具体的内容) 月 45 時間を超えた労働者に対して、面接指導を奨励する通知を行い、職員の申し出により産業医あるいは医師による面接指導を実施する。
上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1 箇月について 100 時間未満でなければならない、かつ 2 箇月から 6 箇月までを平均して 80 時間を超過しないこと（医業に従事する医師は除く。）。		

☒（チェックボックスに要チェック）

【医業に従事する医師】

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1 箇月について 100 時間未満でなければならない、かつ 1 年について 960 時間（B 水準医療機関若しくは C 水準医療機関において当該指定に係る業務に従事する医師又は連携 B 水準医療機関から他の病院若しくは診療所に派遣される医師（当該指定に係る派遣に係るものに限る。）については 1,860 時間）以下でなければならないこと（ただし、1 箇月について 100 時間以上となることが見込まれる医師について、面接指導を実施し、健康確保のために必要な就業上の適切な措置を講ずる場合は、1 箇月の時間外労働及び休日労働を合算した時間数が 100 時間以上になつても差し支えない。）。
--

☒（チェックボックスに要チェック）

③－⑤の場合、都道府県知事から B 水準医療機関、連携 B 水準医療機関又は C 水準医療機関としての指定を受けていること。

☒（チェックボックスに要チェック）

協定で定める 1 箇月の時間外労働及び休日労働を合算した時間数が 100 時間以上である場合には、以下の措置を講ずること。

1 箇月の時間外労働及び休日労働を合算した時間数が 100 時間に到達する前に疲労の蓄積の状況等を確認し、面接指導を行うこと（②で疲労の蓄積が認められない場合は、100 時間以上となつた後での面接指導でも差し支えない。）。また、面接指導を行つた医師の意見を踏まえ、労働者の健康確保のために必要な就業上の適切な措置を講ずること。
1 箇月の時間外労働及び休日労働を合算した時間数が 155 時間を超えた場合、労働時間短縮のための具体的な措置を行うこと。

☒（チェックボックスに要チェック）

☒（チェックボックスに要チェック）

③－⑤の場合、1 年の時間外労働及び休日労働を合算した時間数が 960 時間を超えることが見込まれる者に対して、勤務間インターバルの確保等により休息時間を確保すること。

☒（チェックボックスに要チェック）

協定の成立年月日 2025 年 月 日

協定の当事者である労働組合（事業場の労働者の過半数で組織する労働組合）の名称又は労働者の過半数を代表する者の 職名 脳神経外科学教室 准教授
氏名 川端 信司

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法（部門代表者の選出は、過半数の賛成する選出方法をもって第 1 区分～第 5 区分から各々 2 名を選出する。代表する者は、部門代表者の互選により選出する。）

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。

☒（チェックボックスに要チェック）

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第 41 条第 2 号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。

☒（チェックボックスに要チェック）

2025 年 月 日

使用者 職名 学校法人大阪医科薬科大学 理事長
氏名 植木 實

茨木 労働基準監督署長殿



(記載心得)

- 1 労働基準法第 36 条第 1 項の協定において同法第 141 条第 2 項に規定する事項に関する定めを締結した場合における本様式の記入に当たっては、次のとおりとすること。

- (1) 「A 水準医療機関」とは病院（医療法第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院をいう。）若しくは診療所（同条第 2 項に規定する診療所をいう。）又は介護老人保健施設（介護保険法第 8 条第 28 項に規定する介護老人保健施設をいう。）若しくは介護医療院（同条第 29 項に規定する介護医療院をいう。）のうち医療法に基づく次のいずれの指定も受けていないものをいい、「B 水準医療機関」とは医療法第 113 条第 1 項の規定による指定を受けた病院又は診療所を、「連携 B 水準医療機関」とは同法第 118 条第 1 項の規定による指定を受けた病院又は診療所を、「C 水準医療機関」とは同法第 119 条第 1 項又は第 120 条第 1 項の規定による指定を受けた病院又は診療所をいうこと。
- (2) 「臨時的に限度時間を超えて労働させることができる場合」の欄には、当該事業場における通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い臨時的に限度時間を超えて労働させる必要がある場合をできる限り具体的に記入すること。なお、業務の都合上必要な場合、業務上やむを得ない場合等恒常的な長時間労働を招くおそれがあるものを記入することは認められないことに留意すること。
- (3) 「業務の種類」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせる必要のある業務を具体的に記入し、労働基準法第 36 条第 6 項第 1 号の健康上特に有害な業務について協定をした場合には、当該業務を他の業務と区別して記入すること。なお、業務の種類を記入するに当たっては、業務の区分を細分化することにより当該業務の範囲を明確にしなければならないことに留意すること。
- (4) 「労働者数（満 18 歳以上の者）」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせることができる労働者の数を記入すること。
- (5) 「起算日」の欄には、本様式における「時間外労働・休日労働に関する協定届」の起算日と同じ年月日を記入すること。
- (6) 「延長することができる時間数及び休日労働の時間数」の欄には、労働基準法第 32 条から第 32 条の 5 まで又は第 40 条の規定により労働させることができる最長の労働時間（以下「法定労働時間」という。）を超える時間数と休日労働の時間数を合算した時間数であつて、「起算日」において定める日から 1 箇月ごとについての延長することができる限度となる時間数を 100 時間未満の範囲内で記入すること（医業に従事する医師については、労働基準法施行規則第 69 条の 3 第 2 項第 2 号から第 4 号まで又は医療法第百二十八条の規定により読み替えて適用する労働基準法第百四十一条第二項の厚生労働省令で定める時間等を定める省令第 3 条第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定するところにより面接指導を実施し、健康確保のために必要な就業上の適切な措置を講ずることとしている場合を除く。）。なお、所定労働時間を超える時間数についても協定する場合においては、所定労働時間を超える時間数と休日労働の時間数を合算した時間数を併せて記入することができる。

「延長することができる時間数」の欄には、法定労働時間を超えて延長することができる時間数を記入すること。「1 年」にあつては、「起算日」において定める日から 1 年についての延長することができる限度となる時間数を、医業に従事する医師以外の者については 720 時間の範囲内、医業に従事する医師については 960 時間（B 水準医療機関又は C 水準医療機関において当該指定に係る業務に従事する医師については 1,860 時間）の範囲内で記入すること。なお、所定労働時間を超える時間数についても協定する場合においては、所定労働時間を超える時間数を併せて記入することができる。

なお、これらの欄に記入する時間数にかかわらず、医業に従事する医師以外の者については、時間外労働及び休日労働を合算した時間数が 1 箇月について 100 時間以上となつた場合、及び 2 箇月から 6 箇月までを平均して 80 時間を超えた場合には労働基準法違反（同法第 119 条の規定により 6 箇月以下の懲役又は 30 万円以下の罰金）となることに留意すること。また、医業に従事する医師については、これらの欄に記入する時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数が 1 箇月について 100 時間以上となつた場合（労働基準法施行規則第 69 条の 3 第 2 項第 2 号から第 4 号まで又は医療法第百二十八条の規定により読み替えて適用する労働基準法第百四十一条第二項の厚生労働省令で定める時間等を定める省令第 3 条第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定するところにより面接指導等を行った場合（A 水準医療機関で勤務する医師については事後の面接指導を行った場合も含む。）を除く。）、及び 1 年について 960 時間（B 水準医療機関若しくは C 水準医療機関において当該指定に係る業務に従事する医師又は連携 B 水準医療機関から他の病院若しくは診療所に派遣される医師（当該指定に係る派遣に係るものに限る。）については 1,860 時間）を超えた場合には労働基準法違反（同法第 141 条第 5 項の規定により 6 箇月以下の懲役又は 30 万円以下の罰金）となることに留意すること。

- (7) 医業に従事する医師以外の者については、「限度時間を超えて労働させることができる回数」の欄には、限度時間（1 箇月 45 時間（対象期間が 3 箇月で記入する 1 年単位の変形労働時間制により労働する者については、42 時間））を超えて労働させることができる回数を 6 回の範囲内で記入すること。
- (8) 「限度時間を超えた労働に係る割増賃金率」の欄には、限度時間を超える時間外労働に係る割増賃金の率を記入すること。なお、当該割増賃金の率は、法定割増賃金率を超える率とするよう努めること。
- (9) 「限度時間を超えて労働させる場合における手続」の欄には、協定の締結当事者間の手続として、「協議」、「通告」等具体的な内容を記入すること。
- (10) 「限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び福祉を確保するための措置」の欄には、以下の番号を「（該当する番号）」に選択して記入した上で、その具体的な内容を「（具体的内容）」に記入すること。

- ① 労働時間が一定時間を超えた労働者に医師による面接指導を実施すること。
- ② 労働基準法第 37 条第 4 項に規定する時刻の間において労働させる回数を 1 箇月について一定回数以内とすること。
- ③ 終業から始業までに一定時間以上の継続した休息時間を確保すること。
- ④ 労働者の勤務状況及びその健康状態に応じて、代休休日又は特別な休暇を付与すること。

- ⑤ 労働者の勤務状況及びその健康状態に応じて、健康診断を実施すること。
- ⑥ 年次有給休暇についてまとめた日数連続して取得することを含めてその取得を促進すること。
- ⑦ 心とからだの健康問題についての相談窓口を設置すること。
- ⑧ 労働者の勤務状況及びその健康状態に配慮し、必要な場合には適切な部署に配置転換をすること。
- ⑨ 必要に応じて、産業医等による助言・指導を受け、又は労働者に産業医等による保健指導を受けさせること。
- ⑩ その他

- 2 (1) 労働基準法第 36 条第 6 項第 2 号及び第 3 号の要件を遵守する趣旨のチェックボックスについて、「2 箇月から 6 箇月まで」とは、起算日をまたぐケースも含め、連続した 2 箇月から 6 箇月までの期間を指すことに留意すること。また、チェックボックスにチェックがない場合には有効な協定とはならないことに留意すること（医業に従事する医師は除く。）。
 - (2) 「医業に従事する医師」とは、労働基準法第 141 条第 1 項に規定する医師をいうこと。
 - (3) 医業に従事する医師についての労働時間の上限を遵守する趣旨のチェックボックスに係る記載並びに協定で定める 1 箇月の時間外労働及び休日労働を合算した時間数が 100 時間以上である場合のチェックボックスに係る記載中の面接指導及び健康確保のために必要な就業上の適切な措置とは、労働基準法施行規則第 69 条の 3 第 2 項第 2 号から第 4 号まで又は医療法第百二十八条の規定により読み替えて適用する労働基準法第百四十一条第二項の厚生労働省令で定める時間等を定める省令第 3 条第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定するものであること。
 - (4) 1 箇月の時間外労働及び休日労働を合算した時間数が 155 時間（医療法施行規則に定める時間）を超えた場合に行うべき労働時間短縮のための具体的な措置は、医療法第 108 条第 6 項に規定する措置とすること。
 - (5) 1 年の時間外労働及び休日労働を合算した時間数が 960 時間を超えることが見込まれる者に対して行われるべき勤務間インターバルの確保等による休息時間の確保は、医療法第 123 条第 1 項及び第 2 項に規定するものとする。
 - (6) 医業に従事する医師についてチェックボックスが設けられている項目のうち、該当する項目であるにもかかわらず、チェックボックスにチェックがない場合には有効な協定とはならないことに留意すること。
- 3 協定については、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合と、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は労働者の過半数を代表する者と協定すること。なお、労働者の過半数を代表する者は、労働基準法施行規則第 6 条の 2 第 1 項の規定により、労働基準法第 41 条第 2 号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて、使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。これらの要件を満たさない場合には、有効な協定とはならないことに留意すること。また、これらの要件を満たしていても、当該要件に係るチェックボックスにチェックがない場合には、届出の形式上の要件に適合していないことに留意すること。
 - 4 本様式をもつて協定とする場合においても、協定の当事者たる労使双方の合意があることが、協定上明らかとなるような方法により締結するよう留意すること。
 - 5 本様式で記入部分が足りない場合は同一様式を使用すること。この場合、必要のある事項のみ記入することで差し支えない。

(備考)

- 1 労働基準法第 38 条の 4 第 5 項の規定により、労使委員会が設置されている事業場において、本様式を労使委員会の決議として届け出る場合においては、委員の 5 分の 4 以上の多数による議決により行われたものである旨、委員会の委員数、委員の氏名を記入した用紙を別途提出することとし、本様式中「協定については、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合と、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は労働者の過半数を代表する者と協定すること。」とあるのは「労使委員会の委員の半数については、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合により、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は労働者の過半数を代表する者により任期を定めて指名されていること。」と、「協定する」とあるのは「労使委員会の決議を行う」と、「協定」とあるのは「労使委員会の決議」と、「の当事者である労働組合」とあるのは「をする委員の半数について任期を定めて指名した労働組合」と、「の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法」とあるのは「をする委員の半数について任期を定めて指名した者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法」と、「の当事者である労働者」とあるのは「をする委員の半数について任期を定めて指名した労働者」と、「締結」とあるのは「決議」と読み替えるものとする。ただし、本様式中「同法に規定する協定等をする者」及び「労働基準法第 36 条第 1 項の協定」の「協定」については読み替えて行わない。なお、委員の氏名を記入するに当たっては、任期を定めて指名された委員とその他の委員とを区別することとし、推薦に基づき指名された委員の氏名を記入するに当たっては、同条第 1 号の規定により、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者の推薦に基づき指名された委員の氏名を記入することに留意すること。
- 2 労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第 7 条の規定により、労働時間等設定改善委員会が設置されている事業場において、本様式を労働時間等設定改善委員会の決議として届け出る場合においては、委員の 5 分の 4 以上の多数による議決により行われたものである旨、委員会の委員数、委員の氏名を記入した用紙を別途提出することとし、本様式中「協定については、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合と、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は労働者の過半数を代表する者と協定すること。」とあるのは「労働時間等設定改善委員会の委員の半数については、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合はその労働組合の、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合は労働者の過半数を代表する者の推薦に基づき指名されていること。」と、「協定する」とあるのは「労働時間等設定改善委員会の決議を行う」と、「協定」とあるのは「労働時間等設定改善委員会の決議」と、「の当事者である労働組合」とあるのは「をする委員の半数の推薦者である労働組合」と、「の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法」とあるのは「をする委員の半数の推薦者（労働者の過半数を代表する者の場合）の選出方法」と、「の当事者である労働者」とあるのは「をする委員の半数の推薦者である労働者」と、「締結」とあるのは「決議」と読み替えるものとする。ただし、本様式中「同法に規定する協定等をする者」及び「労働基準法第 36 条第 1 項の協定」の「協定」については読み替えて行わない。なお、委員の氏名を記入するに当たっては、推薦に基づき指名された委員とその他の委員とを区別することとし、推薦に基づき指名された委員の氏名を記入するに当たっては、同条第 1 号の規定により、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者の推薦に基づき指名された委員の氏名を記入することに留意すること。